



特定非営利活動法人

名称変更しました!

日本がん登録協議会 (旧称: 地域がん登録全国協議会)

JACR Japanese Association of Cancer Registries

NEWSLETTER

年3回
発行

JACR ニュースレター

September.2017 No.43



2005年
保健文化賞
受賞



2016年
朝日がん大賞
受賞

理事長就任にあたって

猿木 信裕 理事長

群馬県衛生環境研究所 所長



2017年4月から田中英夫前理事長の後任として日本がん登録協議会 (Japanese Association of Cancer Registry: JACR) の6代目理事長に就任しました。西野善一副理事長、大木いずみ副理事長ともども、どうぞよろしくお願いたします。

日本がん登録協議会の前身である地域がん登録全国協議会は、1992年に設立され、本年12月に創立25周年を迎えます。故藤本伊三郎先生、大島明先生、岡本直幸先生、津熊秀明先生、田中英夫先生といった諸先生のご指導、関係者のご尽力により、これまで総会研究会の開催と講演論文集の発行、各県の公式報告書の収集、またNewsletter、Monograph、地域がん登録の手引き、Cancer Registry in Japanの刊行、最近では日本医師会との合同シンポジウム開催等、様々な事業を展開してきました。

2013年12月「がん登録等の推進に関する法律」が成立し、2016年1月から全国がん登録がスタートした事により、JACRは2016年6月に日本がん登録協議会に名称を変更し、今後5年間のビジョンとミッションを提示しました。

JACRの目的は「国民の保健、医療、療養の増進に寄与すること」であり、「科学的かつ効果的ながん対策の推進に寄与し、がん患者とその家族が安心して療養・生活できる情報環境の実現に貢献する」というビジョンの実現のため、1)がん登録事業の充実を支援する、2)がん登録由来資料の利活用の充実を支援する、3)がん患者とその家族が必要とするがん登録関連情報をわかりやすく発信するといった3つのミッションを掲げました。

全国がん登録の成功には院内がん登録の充実と都道府県がん登録室との連携が欠かせません。そこで、6月に松山で開催された第26回学術集會時に開催された総会でJACRの定款を変更し、団体正会員として、都道府県に加え、病院等関連団体、個人正会員の規定を設けました。これまでの地域がん登録関係者

だけでなく、院内がん登録関係者にもご参加いただき、学術集會をがん登録関係者の研究発表の場、患者会の皆様との議論の場として育てていきたいと考えています。

わかりやすいがん登録データの公表のため、患者目線の情報発信プロジェクトJapan Cancer Information Partnership (J-CIP)をスタートすることになり、第26回学術集會時に全国がん患者団体連合会(全がん連:天野慎介理事長)と協定書を締結いたしました。J-CIPでは、これまで蓄積したがん登録データの利活用を支援し、患者・家族、医療者、がん登録関係者、研究者、企業、行政が協力していく枠組みを作っていきますので、企業の皆様には是非賛助会員としてご協力いただきたいと思います。

がん登録関係の研修会は各都道府県、都道府県拠点病院等が行っていますが、こうした研修会のお手伝いや統計解析支援を行いながら、各都道府県のがん登録室を対象とする安全管理措置モニタリング事業をJACRに委託していただけるように努力します。専門委員の増員はじめ、JACRの体制を強化し、都道府県、全国がん登録関係者、都道府県がん登録関係者、院内がん登録関係者が協力できるような環境を整備し、世界に誇るがん登録体制の一翼を担ってきたいと思います。

都道府県がん登録室には、名寄せ作業、予後調査、遡り調査、届け出を行った施設への情報還元等、引き続き重要な役割があるので、がん登録室の機能を維持していくことがとても重要です。

高齢化の急激な進展に伴いわが国のがん対策のあり方は、今後大きく変わるものと思います。JACRは関係者と連携しながら、そんな時代の変化に対応したがん登録への技術支援とデータの利活用を促進し、国民の保健・医療・療養の増進に貢献していきたいと思っておりますので、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。